

あおもり市議会だより

ぎかいの森

令和7年第3回定例会の内容を
わかりやすく 市民の皆さんにお伝えします

Vol. 35

令和7年11月



目次

特集	P 2
議決した主な議案	P 4
こんなことを聞きました。	P 6
トピックス	P 16

特集

移住・定住者

in あおもり



写真：今回取材した方の移住後の暮らしの1コマ





今回、取材にご協力いただいた清水輝之さん（右手前）、近恵美子さん（右奥）と取材を担当した議会だより編集会議委員。清水さんは埼玉県から、近さんは東京都からそれぞれ移住し、浪岡地区に在住。

特

集

移住・定住者

in あ お も り

今回のテーマは「移住・定住者」です。近年、都市部から地方への移住・定住のニーズが高まっており、全国的にも地域おこし協力隊として活動する隊員数も増加傾向にあります。地域おこし協力隊とは、都市部から地方に移住し、農林水産業への従事や地域おこし支援などを行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。そこで今回は、元地域おこし協力隊で、本市に移住した清水輝之さんと近恵美子さんのお二人にお話を伺ってきましたので、その内容をお届けします。

〔議員〕 本日はよろしくお願ひします。まず、移住・定住のきっかけと現在の活動をお伺いします。

〔清水さん〕 友人に誘われて青森で遊ぶようになったのがきっかけで、

だんだん青森の人や風土が好きになって移住活動を始めました。その活動の中で地域おこし協力隊の制度を市のホームページで知り、応募して採用になりました。今は、地域おこし協力隊員のときに知り合った女性と結婚し、一緒にパン屋を経営しています。浪岡地区に

来て約11年になります。

〔近さん〕 私は、気分転換で青森へ旅行に来て、毎回東京に帰っては、

やっぱりまた行きたいなっていうのを20年くらい続けていたところ、コロナ禍で会社がりモートワーク主流になって、会社じゃなくても仕事があることに気づいたのがきっかけです。そこから地域おこし協力隊になって青森に住み始め、

今年で4年目です。昨年、ITサービス業がメイン事業の法人を立ち上げ、また、市の移住コーディネーターとして、ワーケーションや移住体験の受入れに係る業務などもしています。

〔議員〕 移住支援金の制度について、

何か思うことはありますか？

〔清水さん〕 移住者の起業に係る支

援について、これまでの実績等を広く周知できれば、移住を検討する人の助けになると思います。

〔近さん〕 そうですね、移住支援金の制度の活用事例とかを公開すると分かりやすく、もっと制度が活用されると思います。

〔議員〕 移住・定住への課題等について思うことはありますか？

〔近さん〕 仕事ですかね。実際はあると思うのですが、青森は仕事になさそうなイメージがついている気がします。若い人たちに、これだったらやりたいと思われるような求人を出し方を事業者側も工夫する必要があるのかなと感じます。

〔清水さん〕 仕事を持てるかどうかは一番のネックですよ。あと、移住相談者の話を聞くと、一軒家に住みたい方が多い気はしますが、なかなか探せず、空き家バンクもあまり活用されてないので、マッチングが課題だと思います。

〔議員〕 移住して、地域住民との関係はどうですか？

〔清水さん〕 初めは挨拶だけだったのが、だんだん話しかけてくれるようになって、野菜をくれたりして、何だかハートフルですよ。

〔近さん〕 そうですね。以前、青森地区に住んでいたときは、ほとんど近所付き合いがなかったんですけど、浪岡地区に来たらいきなり野菜をもらったりしました（笑）。今は地域の様々な会に入って積極的に関わろうとしています。地元の方たちが受け入れてくださるので本当にありがたいです。

〔議員〕 最後に、移住・定住してよかったと感じることは何ですか？

〔清水さん〕 青森に来た理由の一つでもあるのですが、はっきり四季を感じられることです。実りや紅葉の秋だったり、冬には雪が降って冬しかできないことがあって、そういうのって実はとっても幸せなこと、私の中ではそれが一番

よかったことです。

〔近さん〕 東京にいたときは、何だか職場と家の往復で、休みの日はどこに行っても人が多いし、山登りのために山へ行くのに3時間かかったりしましたが、青森は本当に自然との距離が近くて、仕事も私生活も、自分らしい生活が前よりできていると思います。今は心と体のバランスがすごくいい状態で、それが移住して一番よかったと思っています。

〔議員〕 これからも、お二人の活躍を応援しています。本日はお忙しい中、ありがとうございました。



取材を終えて。
ご協力誠にありがとうございました。

（取材日：令和7年8月7日）

左から、奈良議員、近恵美子さん、清水輝之さん
長谷川議員

青森市議会で

議決した主な議案です。

●令和7年第3回定例会

会期34日間 8月27日～9月29日

●第3回定例会で可決等した

議案・請願

市長提出議案20件中……………20件

(可決12件、認定3件、可決

及び認定3件、同意2件)

議員提出議案3件中……………1件

(可決)

請願3件中……………0件

(採択)

■以上の中から主なものをお知らせします。なお、全ての議案名と結果は、*市議会ホームページで御覧いただくか、議会事務局へお問合せください。

その1

令和7年度9月補正予算案を可決しました

今期定例会では開会日に、鳥獣捕獲の効率化・省力化に資するICT機器等の導入等に要する経費や、令和9年4月の夜間中学開校に向けた改修工事に係る設計業務に要する経費等を措置する一般会計補正予算案(第3号)のほか、7つの特別会計に係る計8件の補正予算案が提案されました。

また、本会議3日目には、児童1人につき、2千640円分の全国共通おこめ券を配付するために要する経費を措置する一般会計補正予算案(第4号)が提案されました。市議会では、これら議案について全て原案のとおり可決し、補正後の令和7年度青森市一般会計予算は次のとおりとなりました。

●令和7年度青森市一般会計補正予算額 7億9千689万3千円
補正後の予算額

1千345億9千896万4千円

その2

子育て世帯におこめ券が配付されます

上記補正予算案のうち、一般会計補正予算案(第4号)については、お米ですくすく子育て応援事業として、米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、学校の冬季休業中に給食の提供がなくなることにより、子育て世帯の食費負担が増加することから、その負担を軽減するため、お米5キログラム当たりの米価高騰前と現在の価格差に相当する額を全国共通おこめ券により配付するために要する経費を措置するものです。

対象者は、基準日である令和7年8月31日時点で本市に住民登録があり、平成19年4月2日以降に生まれた児童を有する世帯の世帯主で、児童1人につき全国共通おこめ券6枚、2千640円分を配付するものです。11月下旬頃から順次発送し、年内の配付完了を目標とするものです。

その3

令和6年度決算を認定しました

今期定例会では、地方自治法の定めにより議会の認定に付さなければならぬ決算について、令和6年度一般会計・各特別会計決算をはじめ、各企業会計決算に係る議案が提案されました。

提出者からは、一般会計・特別会計全体の実質収支はいずれもプラスであったこと、病院事業会計では全体で10億9千948万余円の純損失を、水道事業会計では3億1千375万余円の純利益を、自動車運送事業会計では7千258万余円の純利益を、下水道事業会計では10億2千306万余円の純利益を、農業集落排水事業会計では5千630万余円の純利益を計上したことなどの説明があり、市議会では、これら議案について原案のとおり認定（水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の剰余金の処分については可決）しました。

その4

契約の締結に係る議案を可決しました

今期定例会では、議会の議決が必要な予定価格1億5千万円以上の工事に係る契約の締結として、造道福祉館建設工事に係る議案が提案されました。

造道福祉館建設工事については、造道福祉館と消防団第6分団第1班及び第3班の機械器具置場を複合化し、建て替え工事を行うものであり、工期は、令和8年11月30日までとしています。

契約金額については、総合評価落札方式による一般競争入札を執行した結果、1億5千730万円で契約しようとするものです。

市議会では、同案について、全会一致で可決しました。



改築後の造道福祉館のイメージ

その5

青森市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定に係る議案を可決しました

今期定例会では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき、青森市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定に係る議案が提案されました。

指定する郵便局は青森中央郵便局をはじめ、市内11郵便局を指定するもので、取り扱う事務は、マイナンバーカードの署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行・更新の申請の受付等です。指定の期間は令和8年2月1日から令和8年3月31日までとしており、青森市及び日本郵便株式会社のいずれかが事務の取扱いを廃止する旨の意思表示をしないときは、当該期間を1年間延長することとし、以後も同様とするものです。市議会では、同案について、原案のとおり可決しました。

質

問

・質

疑

こんなことを

聞きました。

第3回定例会において行われた
一般質問、予算特別委員会、決算
特別委員会の議案質疑の中から、
一議員につき一項目の質問・質疑
及び答弁の要旨を掲載しています。

●質問・質疑を行った議員・委員数

●第3回定例会

一般質問……………	26名
予算特別委員会……………	15名
(木下委員長、工藤夕介副委員長)	
決算特別委員会……………	16名
(山本委員長、竹山副委員長)	

※本会議での一般質問等の
様子については、生中継
及び録画映像の配信をし
ていますので、下の2次
元コードからアクセスの
上、御覧ください。



防 災



避難所における

トイレについて

市民クラブ 工藤 健くどう けん

Q 青森市の避難所におけるトイレの
確保状況をお示しください。

A 総務部長 国のガイドラインでは、
避難が長期化する場合、避難者20
人当たり1基、トイレの平均的な
使用回数を1日5回として災害時
用トイレ等の確保計画を作成する
こととされており、市では、津波
等の最大避難者数7万7千人に対
し、指定避難所の全ての大便器数
が3千571基（21人当たり1基程
度）であることに加え、1人1日
5回分として、約2万人分の携帯
トイレを小・中学校、市民セン
ター等85か所に配備しています。

防 災



避難所における

暑さ対策について

市民クラブ 木下 靖きのした やすし

Q 近年の暑さは毎年記録的と表現さ
れるほどであり、この状況は今後
も続くことが予想されます。そこ
で、避難所における暑さ対策をお
示しください。

A 総務部長 市の避難所における暑
さ対策については、各指定避難所
で設置しているエアコンや扇風機
を活用します。また、停電時には、
災害時応援協定を締結しているレ
ンタル業者やホームセンターから、
冷風扇、スポットクーラー、ミス
トファンなどの提供を受け、非常
用発電機等により使用することを
想定しています。

青色は、総務企画常任委員会に関連する質問・質疑です。

平和行政



青森空襲犠牲者の

把握について

無所属 相馬 純子
そうま じゅんこ

Q 広報あおもりを活用した犠牲者の方の情報提供の呼びかけを継続していくべきではないかと思いますが、市の考えをお示しく下さい。

A 総務部長 本市では、平成18年度から平成21年度までの4年間、広報あおもりを通じて青森空襲犠牲者の情報提供を呼びかけたところですが、その結果、平成18年度は12名、平成19年度は11名、平成20年度は5名、平成21年度は3名の情報が本市に寄せられました。広報あおもりの活用については、有効な手段の一つと考えていることから、今後検討してまいります。

移 住



新しい働き方担い手誘致・
東青地域移住促進事業
について

公明党 渡部 伸広
わたなべ のぶひろ

Q 本事業の令和6年度取組と実績についてお示しく下さい。

A 企画部長 移住に関心のある層などへのアプローチとして、SNSを活用した青森圏域の情報発信や首都圏での移住相談会等の開催のほか、まちなか移住体験施設などを活用した移住体験モニター事業等を実施しました。また、移住後のフォローアップとして、孤立の解消や移住者同士の交流を図るため、移住者交流会を開催し、これらの取組による実績は、令和7年8月末時点で移住者数192名、関係人口93名となっています。

市民生活



市有施設のWii-Fi
整備状況について

創青会 里村 誠悦
さとむら せいえつ

Q 市有施設におけるWii-Fiの整備状況及び整備の考え方を示してください。

A 企画部長 令和7年8月31日現在、Wii-Fi環境が整備済みの市有施設は22施設となっています。本市が所管する公共施設は、様々な分野の施設が設置・運営されており、Wii-Fiの整備等の利用者サービスは、施設ごとにその特性やニーズを踏まえ、受益者負担の有無、整備のコスト・効果といった施設運営全体を考慮しながら、その必要性を検討していく必要があると考えています。

市民生活



ふるさと納税制度
について
日本共産党 村川 みどり
むらかわ

Q 令和6年度の本制度による本市への寄附額は約15億円とのことですが、返礼品に係る経費を引くと約56%しか残りません。現在、自治体間の返礼品競争となっている本制度は、高額納税者への優遇制度であるという認識があるのか、市の見解をお示しく下さい。

A 市民部長 本制度は、公平性の観点からの問題が指摘されており、さらなる制度の適正化を図ることについて中核市市長会等が国へ提言しています。市では国の動向を注視しつつ、引き続き、制度の枠組みの中で取り組んでまいります。

市民生活



青森市ふるさと応援
寄附制度について
自民クラブ 中田 やすひと
なかた

Q 当該寄附金の使途として指定できる応援したい事業17項目のうち、「市長におまかせ」の寄附実績についてお示しく下さい。

A 市民部長 令和7年度の寄附実績については、7月末時点で前年同時点と比較して、寄附件数が約1万件増の1万9千740件、寄附金額が約1億円増の2億9千890万1千126円となり、このうち、令和7年度から新たに設定した「市長におまかせ」の寄附実績は、寄附件数が9千821件、寄附金額が1億4千347万2千200円であり、全体の48%となっています。

男女共同



公共施設への生理用品の
設置について
日本共産党 万徳 なお子
まんてく

Q 男女共同参画プランには、性差に応じた健康づくりの支援が挙げられていますが、公的な施設に生理用品を設置する考えはないか、市の見解をお示しく下さい。

A 市民部長 青森市男女共同参画プラン「カダール」等では、希望する相談者に対して生理用品を配付するとともに、様々な問題を抱える女性に対し、相談により問題を根本的に解決していくための支援につなげており、公共施設への生理用品の設置は考えていませんが、今後も当該支援を通じて、女性への支援を進めてまいります。

観 光



青森ねぶた祭について

市民クラブ 竹山 美虎
たけやま よしとら

Q 青森ねぶた祭の有料観覧席における注意事項の内容と、その周知方法についてお示しください。

A 経済部長 有料観覧席における注意事項については、禁煙であること、雨天時は傘を使用せず、レインコート等を御用意いただくこと、背の高い三脚・のぼりなど、他のお客様の視界の妨げとなるものは使用しないよう御協力をいただいているところです。また、これらの注意事項については、有料観覧席のチケットに記載しているほか、青森ねぶた祭公式ホームページで周知しています。

スポーツ



インラインホッケーについて

創青会 館山 善也
たけやま よしや

Q 統合新病院の建設に伴う青森県営スケート場の解体により、当該施設で夏場にインラインホッケーを行う子どもたちのスポーツ環境が奪われることなく、継続して実施できる環境が必要だと思いますが、市の考えをお示しください。

A 市長 本市では、年間を通じ、誰もがスポーツに親しめる環境づくりに取り組むこととしており、インラインホッケーを継続して実施できる環境づくりが必要と考えていることから、県や関係団体等とインラインホッケーの実施の可能性を検討してまいります。

農林水産



米価高騰・米不足について

日本共産党 天内 慎也
あまのい しんや

Q 当該要因は、政府が米価を市場任せにしてきたことが、大本にあると考えています。価格保障と所得補償で農家の経営と生活を守る農政に変えていくべきと考えますが、市の考えをお示しください。

A 農林水産部長 国では、令和9年度から水田政策を根本的に見直すこととしており、この中で農業者の所得補償の施策の在り方について一体的に検討されるものと認識しており、市では、国の動向を注視しつつ、農家が意欲を持って持続的・安定的に米の生産に取り組んでいけるよう努めてまいります。

農林水産



ロボット草刈り機

A 農林水産部長 本事業は、今年度から補助対象者を普通栽培も含めた全てのリンゴ生産者を対象としており、今年度の申込み状況は9月4日時点で、ロボット草刈り機等を含む省力機械の整備が28件、休憩所などの労働環境の改善が見込める施設の整備が5件、防風網の張り替えが6件、ウッドチップの整備が1件の合計40件です。なお、申込者は39経営体であり、そのうち、普通栽培のみの生産者は14経営体となっています。



青森市省力化栽培りんご園地環境整備事業について

創青会 小倉 尚裕
おぐら たかひろ

Q 本事業の申込み状況についてお示しください。

文化

A 教育委員会事務局理事 利用率は、移設前の令和5年度が36%であったのに対し、移設後の令和6年度が約59%、令和7年度が7月末現在で55%と高い水準で推移しています。来館者数は、移設前の令和5年度が5万7千84人であったのに対し、移設後の令和6年度が、企画展示も含め14万8千53人と移設前の2・6倍、令和7年度も7月末現在で3万5千414人と多くの方に来館いただいています。



協同組合タツケン

美術展示館について

立憲民主・社民 蛇名 和子
えびな かずこ

Q 昨年4月にJR青森駅東口ビル4階に移設した当該展示館の利用率及び来館者数をお示しください。

文化

A 教育委員会事務局理事 掲示期間を経過していない全てのポスターの掲示ができず、チラシの配置を行っていた当該ポスターを廃棄した可能性が高いとのことであり、市では本事業を重く受け止め、教育委員会が後援等する事業は、原則、依頼者が希望する期日まで掲示するなど、全市民センター共通の基準を作成することとしました。



各市民センターへの

ポスターの掲示について

市民クラブ 奈良 祥孝
なら よしたか

Q 西部市民センターにおいて、掲示していた市及び教育委員会が後援する行事のポスターを、行事の開催前に破棄した事案がありました。が、その理由をお示しください。

文 化



西部市民センター空調 設備改修事業について

創青会 木戸 喜美男
きど きみお

Q 昨年の12月に西部市民センターで発生したエアコンの不具合について、地域では早期の回復が望まれています。当該事業の内容とスケジュールをお示しください。

A 教育委員会事務局理事 当該事業は、西部市民センターの1階事務室や3階多目的ホール等のエアコンが異常停止したことから、同センターの空調設備の機能回復を図るため、室外機2台のほか、室内機18台、冷媒配管の更新などを行うものです。工期は8か月程度を見込み、令和8年度初夏までの完成を目標として進めてまいります。

教 育



性暴力等防止の 取組について

無所属 山田 千里
やまだ ちさと

Q 本年7月に発覚した事件は、教員らが盗撮した写真や動画をSNSで共有し楽しんでいたという本当に卑劣な行為で、あつてはならない事件です。本市の小・中学校における児童・生徒性暴力等防止の取組についてお示しください。

A 教育部長 本事業を受け、市では、教職員のスマートフォン等私的な端末での児童・生徒の撮影の禁止、校内の整理・整頓によるカメラ等の設置が困難な環境の構築等の対策を講じるよう各小・中学校に通知するなど、性犯罪等の根絶に向けた取組を強化しています。

交 通



青森西部地区デマンド型 交通運行事業について

自民クラブ 小豆畑 緑
あずはた みどり

Q 本事業の概要をお示しください。

A 市長 本事業の期間は本年10月1日から翌年3月31日とし、孫内、旗の台団地及び新城平岡団地地区から新青森駅南口までの区域内運行で、火・金曜日の午前10時から午後2時まで、水曜日の午前10時30分から午後3時30分まで、孫内から古川までの直行片道運行を火・金曜日の午前8時に設定する等しました。運賃は一般乗車者400円、70歳以上の方及び障害者手帳をお持ちの方100円、小学生200円、未就学児を無料とし、古川までの直行便はこれらの倍額としました。

橙色は、都市建設常任委員会に関連する質問・質疑です。

防 災



青森市洪水 ハザードマップについて

公明党 工藤 夕介
くどう ゆうけい

Q 洪水災害への備えとして、洪水ハザードマップの活用が重要であると考えますが、青森市洪水ハザードマップの今後の作成や公表の予定についてお示しください。

A 都市整備部長 県では、令和6年

2月に2級河川堤川及び浅虫川、令和7年2月に2級河川四戸橋川の洪水浸水想定区域を指定・公表したところです。また、県から本年度中にも新たに指定・公表する予定の河川があると伺っていることから、これらも含めた新たな洪水ハザードマップを令和8年度に作成したいと考えています。

空港・港湾



青森空港と青森港の特定 利用空港・港湾について

立憲民主・社民 小熊 ひと美
おぐま ひとみ

Q 本年8月29日に、国が青森空港と青森港の特定利用空港・港湾の指定を決定したことで、有事の際、当該施設が攻撃対象となるのではないかという不安の声があります。今からでも、この声を国や県に伝えるべきと考えますが、市の考えをお示しください。

A 都市整備部長 市は、国や県が県民、市民に説明をすることが重要

であるという考えを既に県に伝えており、県は、分かりやすく丁寧な説明を行うことを国に要請しているため、市独自の意見聴取は考えていないところです。

※特定利用空港・港湾とは、総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛隊・海上保安庁が平素から柔軟かつ迅速に施設を利用できるように指定される空港・港湾のこと。

都市整備



平和公園の噴水施設 について

自民クラブ 柿崎 孝治
かきざき こうじ

Q 平和公園のシンボルともなっている噴水施設は現在、故障中との看板が設置され、稼働しておらず、そのままになっているのは景観上好ましくないので、どうにかならないかとの市民の声があります。当該施設の現状をお示しください。

A 都市整備部長 噴水施設について

は、令和6年度の稼働前点検において、経年により、水中ポンプ全8基のうち5基の故障に加え、ポンプから噴水ノズルまでの配管に多数の穴が確認され、正常な稼働が困難であると判断し、昨年度から運転を休止している状況です。



稼働時の噴水施設

除排雪



AIによる除排雪出動 指令の自動化について

創青会 木村 淳司
きむら じゅんじ

Q 気象データを活用し、AIによる出動指令の自動化が必要と考えますが、市の見解をお示しく下さい。

A 都市整備部理事 出動指令の自動化には、生成AIを利用するための学習用のデータとして、過去の気象データ等が必須となりますが、本市では、中心市街地、陸奥湾沿いエリアなどで降積雪状況が大きく異なるものの、利用可能な過去の気象データは青森地方気象台のアメダスデータのみであり、出動指令自動化のメリットは大きいと認識していますが、実現に向けてのハードルは高いと考えています。

環境



県の共生条例における 共生区域の設定について

日本共産党 赤平 勇人
あかひら ゆうと

Q 自然環境・地域と共生を図りながら再生可能エネルギーの導入を促進する共生区域は、市町村の意見を踏まえて知事が決定することから、市町村の考え方が重要だと考えます。共生区域の設定に係る市の考え方についてお示しく下さい。

A 環境部長 地域の自然環境等を適切に保全し、後世に残していくことは重要であり、一方で、ゼロカーボンシティを目指し、温室効果ガスの排出量削減のため、再生エネの推進を図っていくことも重要であることから、一定程度の共生区域の設定は必要と考えています。

環境



新城山田地区の中間処理 施設跡地について

無所属 中村 美津緒
なかむら みつお

Q 新城山田地区の中間処理施設跡地に、25年以上経過した今もなお、放置されている約4千500トンの産業廃棄物を早急に撤去すべきと考えますが、行政代執行ができない理由はあるのかお示しく下さい。

A 環境部長 現時点で、市による周辺の水路の水質調査において、周辺環境への影響が確認されていないことから、行政代執行による廃棄物の撤去等は考えていませんが、産業廃棄物の撤去については原因者責任による撤去を第一義として、引き続き、原因者へ撤去等を粘り強く指導してまいります。

赤色は、民生環境常任委員会に関連する質問・質疑です。

ごみ処理



粗大ごみ申込み受付の オンライン化について

公明党 軽米 智雅子
かろまい ちかこ

Q 青森地区の粗大ごみ申込み受付は8時半から17時までの電話申込みであり、土日・祝日に受け付けておらず使いづらいとの声があります。申込み受付にLINE等を使いオンライン化するべきと思いますが、市の考えをお示しくください。

A 環境部長 オンライン化は、市民

の利便性向上等、大きなメリットがある一方、スマートフォンや電子決済に不慣れな方への対応、システム管理に係る費用負担や運用体制など整理すべき課題があるため、既に導入している他自治体の事例を調査・研究してまいります。

子育て



放課後児童会の ICT化について

自民クラブ 関 貴光
せき たかみつ

Q 放課後児童会のICT化は、支援員の単なる業務効率化にとどまらず、子育て世帯を支えるための大変重要な取組です。当該取組の進捗状況についてお示しくください。

A 市長 現在、入退室管理システム

等について、本年12月からの運用開始を目指し、放課後児童支援員のシステム操作研修、機器設置等の導入スケジュールの調整を行っているところです。今後、具体的な運用開始日が決まり次第、システムの運用開始について、放課後児童会を利用している保護者等に対して周知することとしています。

子育て



産後ケア事業について

自民クラブ 澁谷 洋子
しぶたに ようこ

Q 本事業の概要と令和5年度からの利用実績をお示しくください。

A こども未来部長 本事業は、出産

後1年未満の母子を対象に、助産師が産婦の体調確認や、子どもの身体計測、育児サポートによる休養の機会の提供などを行うものです。実績については、令和5年度は訪問型50件、デイサービス型4件の計54件、令和6年度は訪問型90件、デイサービス型5件、宿泊型32件の計127件、令和7年度は7月末時点で訪問型41件、デイサービス型0件、宿泊型20件の合計61件と増加傾向にあります。

生活衛生



住宅宿泊事業

(いわゆる民泊) について

立憲民主・社民
藤田 誠
ふじた まこと

Q 本年6月30日現在、青森市には34の民泊施設が事業登録されています。大森市では民泊施設のごみの放置や騒音等による周辺住民とのトラブルが多いようですが、本市における民泊に係る苦情等の窓口はどこなのかお示しください。

A 保健部長

住宅宿泊事業を行おう

とする者は都道府県知事等への届出が必要であり、本市では県の東津軽保健所が当該届出業務の担当窓口です。市に相談が寄せられた場合には、相談内容に応じ、東津軽保健所及び庁内関係部署と連携し、適切に対応してまいります。

保健



青森准看護学院の

閉校について

自民クラブ
大矢 保
おおや たもつ

Q 当該学院の閉校について、報道では、青森市医師会が行政側に支援を求めたが、協力を得られなかったことが原因だとされていますが、これまで本市に対して協議はなかったのかお示しください。

A 保健部長

市では、青森准看護学

院に対し講師謝礼及び教材費として10万3千円を補助してまいりました。協議については、平成28年度に青森市医師会から本市に対し、補助金増額の要望がありました。市の財政状況から補助金額を現状維持することを説明し、了承いただいたという経緯があります。

病院



病院事業について

公明党
山本 武朝
やまもと たけとも

Q 市民病院の令和6年度決算では、一般会計から約19億7千320万円を繰り入れた上で、純損失は約10億6千400万円となり、公立病院は、厳しい経営状況にあります。今回の診療報酬改定をどのように受け止めているのかお示しください。

A 市民病院事務局長

診療報酬は昨

今の物価変動には対応していない部分があると認識しています。現在、全国自治体病院開設者協議会などから国に対し、昨今の物価高騰等を踏まえた診療報酬改定に係る要望がなされており、市も同様に考えているところです。

新たな青森県立郷土館の整備に関する要望書を提出しました

県内唯一の総合博物館である青森県立郷土館は、耐震性の不足により令和2年10月から休館していますが、県教育委員会では、新たな青森県立郷土館の整備に向け、本年7月に整備場所候補地に係る意向調査を青森市、弘前市、八戸市の3市に対し実施し、青森市は「本市への整備」を求める旨を回答しています。

青森市議会では、奈良岡議長・木戸副議長をはじめ、各派代表者が、引き続き、本市に県立郷土館を整備することを、市として青森県に強く働きかけていただくよう、8月27日に市長に対し要望書を提出しました。



議長から市長への要望書手交の様子

傍聴者の声から

令和7年第3回定例会を傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

- 初めての傍聴だったが、青森市の現状を知るいい機会になったのでよかった。高校で投票ができる取組は、自分にとって将来的にとっても深く関わってくることなので、これからも気にかけていきたいと思った。また、青森市の課題について自分もよく考えて普段から積極的に青森市の行政に目を向けていきたいと思う。より素敵な青森県をつくっていくためには市民一人一人の協力が必要だと感じた。

議会を傍聴してみませんか

傍聴は、会議公開の原則に基づき、本会議の様子を直接見聞きできる制度のことで、どなたでも傍聴することができます。

本会議の傍聴を希望される方は、市議会議事堂1階の受付へお越しください。また、市議会ホームページにてインターネット中継（生中継または録画配信）を配信していますので、パソコン、スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。



配信映像へのアクセスはこちらから



編集後記

議会だより編集会議
委員 里村 誠悦

市民の皆様の暮らしに関わる議論や決定を分かりやすくお伝えし、市議会の活動を少しでも身近に感じていただけるよう、議員一同が力を合わせて本紙を作成いたしました。議会への理解と関心を深めていただききっかけとなり、また、市民の皆様の声と議会をつなぐかけ橋となれば幸いに存じます。

令和7年第3回定例会の傍聴者は71人、インターネット生中継へのアクセス件数は1,543件でした。
令和7年第4回定例会は11月28日開会の予定です。

